

令和7年度 岐阜県地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会 議事録要旨

1 日時

令和7年9月2日（火）10:00～11:30

2 場所

岐阜県庁 20階 2003会議室

3 出席者

委員の現在数10人 出席者6人

<委員>

天野 知子
伊藤 あゆみ
塩谷 節次
小笠原 佳奈
小林 志保美
益川 浩一

<事務局>

県民生活課長 佐藤 優子
県民生活課生涯学習企画監 遠藤 由康
県民生活課課長補佐兼係長 深見 玲子
県民生活課課長補佐 永田 千奈津
県民生活課主任 丸毛 祐哉

<関係課>

子育て支援課主任 奥谷 郷生
義務教育課課長補佐 椿倉 大裕

4 議事

(1) 事業概要

益川議長：本委員会は教育と福祉の関係3課が事務局及び関係課として参加する、貴重な機会である。こども基本法、こども大綱ができあがり、それに基づき、県のこども計画や県の教育振興基本計画も動き出している流れとなっており、教育と福祉の連携が非常に大切である。本委員会のもつ意義は大きいものであり、委員の皆様にも、それぞれの立場から多くのご意見を頂戴したい。

県民生活課：地域と学校の連携・協働体制構築事業について説明

子育て支援課：放課後児童対策パッケージ2025について説明

益川議長：国の所管で言えば、文部科学省と厚生労働省で分かれてはいるが、子ども家庭庁も含めてそのような壁を越えた取組を進めていく中で、県でも関係3課で取組を進めている。子どもの豊かな学びや育ち、幸せを実現することを目的として大切な取組である。質問、確認事項等はあるか。

国の概算要求が公表されているが、来年度の動向について明らかになっていることはあるか。

事務局：現在はまだ示すことができない状況ではない。

(2) 県の状況について

県民生活課：コミュニティ・スクール、地域学校協働活動（放課後子ども教室）について説明

子育て支援課：放課後児童クラブについて説明

益川議長：意見、質問等いかがか。

小笠原委員：コミュニティ・スクールの導入率が89%とあり、導入が進んでいるとのことであったが、地域ごとに実施状況が異なるように感じられる。コミュニティ・スクールの内容自体がより充実すると、岐阜県の導入率に対して誇りをもつことができると思う。地域側に子どもを支援する意識はあるが、学校側が一步引いて壁を感じることもある。また、放課後子ども教室に参加する保護者からは、小学校の体育館にエアコンを設置する等子どもたちが過ごす環境が整うと嬉しいという意見もある。

益川議長：岐阜県はコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の導入率も上がっており、全国的に見れば高く、数字だけで見ると推進されている。しかし、質的な部分に着目すると、地域や学校によって様々であり、数字だけでは分からない部分もある。県で把握しているよい取組事例について、何か紹介してもらえるとよい。

事務局：先進的に活動している学校や地域の事例については後ほど紹介するが、様々な研修会の場において、コミュニティ・スクールの活動のよさを伝えられるよう紹介をしているところである。また、教職員向けの研修においては、学校と地域でどのように活動を進めていくかの手助けとなるように、事例を紹介しているところである。

小笠原委員：学校の先生が地域に頼ることで、学校にとってもよいことがたくさんあることを知ってもらえるような研修があるのはとよいと思う。

益川議長：コミュニティ・スクールの導入や地域学校協働本部の設置は目的ではなく、あくまで手段である。子どもたちの豊かな学びや育ちを、地域がサポートすることで元気になることが目的である。県の支援策として、まずは組織体制づくりを進めてきたところであるが、次のステップとして、そこで出た課題の解決に向かって支援する段階に今後シフトしていくことになると思われる。

天野委員：様々な研修において、学校の教職員と地域の方の両方を対象にするとよい。それぞれ異なる内容の研修を受けるのではなく、同じ内容の話聞くことによって、同じ情報を共有でき、壁がなくなっていくと思われる。また、地域の現状を知っている人や学校事務職員等の様々な立場の方が研修に入ると、より多くの情報を共有できる場となる。

益川議長：後の議題にもなるが、研修の在り方や内容・対象者についても見直す時期に来ているかもしれないと感じた。

小林委員：輪之内町では、地域学校協働活動の研修の際、オンラインで運営協議会や地域学校協働の役員の方にできる限り参加していただき、それぞれの学校や活動について、情報を共有してもらおうようにしている。

益川議長：事務局からの報告の中で、学力学習状況調査の結果でH30とR6とを比較すると、子どもたちが地域をよくするために何かしたいという意識が高くなったという情報があ

った。地域と学校の連携が進んでコミュニティ・スクールの導入率が上がったこととの相関や因果は学術的には言えないが、成果は少し出ているとも考えられる。導入率等の数字に留まらず、子どもの学びや社会に対してどのように変化があったかを今後評価していくことが必要である。

塩屋委員：子どもの居場所づくりについて整備が少しずつ整いつつあり、今後も拡充されていることで成果も出てくるのではないか。放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携はより一層大切になると思う。「地域の子どもは地域で育てる」という目標のもと、より一層サポートに励んでいく。

伊藤委員：地域の方は子どもたちと関わることで生きがいになっている。しかし、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動がまだ地域の一部にしか浸透していない。保護者を含む多くの地域の方に仕組みを知ってもらい、地域全体で子どもを育てたい。現在、園、小中学校に向けてアンケート行い、地域に手伝ってほしいことを意見として吸い上げている。それをもとに地域の方に向けて、サポートしてくれる人を募集するチラシを配布することを検討している。

小笠原委員：地域の方の世代によって、意識の差を感じる。また、学校運営協議会の中で自分よりも下の世代の担い手がない。共働きの現役の保護者と地域のつながりをつくっていかないと学校運営協議会も続かないことが想定される。保護者に活動へ参加するメリットを示し、巻き込めるような手立てがないかと考えている。

益川議長：お互いがメリットを感じられないと持続可能なものにならない。仲間を増やすことは現在の大きな課題である。そのためには、情報提供、共有が大切である。

（3）令和7年度の事業について

県民生活課：人材育成研修、補助事業について説明

子育て支援課：人材育成研修、補助事業について説明

益川議長：これまでのご意見の中で、共に活動する仲間を増やすために人材育成が課題としてあった。課題の解決に向けて研修内容等についてご意見はあるか。本日欠席の豊田委員からは放課後児童クラブの支援員不足の状況があり対策が必要であること、若宮委員からは地域と学校がお互いにハッピーな関係を築けるようそれぞれの資源を活用することが大切であることをご意見としていただいている。

天野委員：学校の中で、管理職の先生だけでなく一般の先生にも地域学校協働活動について認識してほしい。地域の方やPTAが関わったときに壁を感じてしまう。

また、地域の方の顔をお互いに知ることが大切である。地域活動を行う際にもお互いに顔を知っているからこそ大きな効果が発揮される。地域で育ち、地域に思いを寄せる人を育てるために、子どもを育てる活動を通して、大人も地域に関わることが大切である。支援員が資質向上のために、ワクワクする先進事例を知ることができるような研修を受けることで、人材が育ち活動の発展につながるのではないか。

小笠原委員：PTA目線で見ると、保護者や子ども向けの研修が見当たらない。保護者の中でも一部しかコミュニティ・スクールについて知らなかったり、仕事で忙しく情報を得られなかつ

たりする状況がある。例えば、研修内容を5分程度の動画にまとめPTA総会や授業参観で流したり、子どものタブレットに配信し保護者が視聴の上感想を記入したりするような投げかけがあると、徐々に理解が深まるのではないか。

益川議長：確かに、デジタルコンテンツの活用は時間が取れない人に向けて発信したり、なるべく多くの人に情報共有したりする際に有効である。場合によっては、企業と協力できれば子育て世代に情報が広く行き届くかもしれない。

小林委員：現在、PTAをなくす考えが多くなってきている。町によっては学校の統廃合が決まり、PTAを県や地区のPTAから脱退する話もある。この先、学校数が減っていくことを考えると、PTAを新しく立ち上げることも難しくなるため、PTAの存続について考えていく必要がある。それを含め、地域学校協働活動を進める環境づくりが難しい現状にある。

天野委員：地域学校協働活動に学校の卒業生が夏休みに参加することがある。大人と子どもが同等に意見を交流する場となり、大人が気付かないことを子どもが教えてくれることもある。また、大人が子どもの意見を真剣に聞く機会にもなっている。

益川議長：子どもまんなか社会を目指す上で、大人が子どもの意見を取り入れることや、どう関わらせるかということも大切である。

小笠原委員：PTAの活動が縮小傾向にあったとき、子ども対象に行ったアンケートの結果の中に、活動に対するプラスの感想があった。その際、子どものためなら活動しようと思う保護者も多かった。

益川議長：子どもは接着剤の役割を果たしている。学校や保護者、地域がつながり、子どもの意見を受け止めていく必要があると感じた。

益川議長：地域学校協働の体制づくりは進んできたが、次のステップとして地域での活動を広げ、連携協働を一層進めていくための手立てとして、研修において対象を広げたり情報交換の場を設けたりする等、地域学校協働活動の質を高められるような事業を進めていただきたい。

議事が終了したため、進行を事務局へお返しする。